

—報告—

日中教育問題シンポジウム報告

庄 司 他人男(教育学部長)

このたび福島大学は、教育学部が中心となって北京師範大学と「教育と学術」に関する交流を始めることになり、1999年12月11日に北京師範大学において協定書の調印が行われ、私が出席いたしました。

そして翌12日には、両大学の交流活動の手始めとして、標記の「日中教育問題シンポジウム」がもたれ、私が「日本教育の現状と課題」について基調報告を行いました。会場は前日の調印式と同じ応接間風の部屋で、参加者は大学院生を中心に教官を含めた二十数名でした。大きなラウンドテーブルを囲み、院生諸君は全員がメモをとりながら熱心に聴いてくれた。

1991年度は北京師範大学から研究者を招いて、秋ごろ、ほぼ同様の企画がなされる予定になっている。ご期待いただきたい。

今回の私の報告は、通訳の都合上あらかじめ原稿を送ったので、ここでは先ず、それをそのまま紹介することとしたい。

日本教育の現状と課題

北京師範大学にて 1990・12・12

はじめに

このたびは北京師範大学と福島大学との間で、教育と学術に関する相互の交流を行うことになりましたことは、まことに意義深く、心から慶びとすところでもあります。また、交流協定調印のためにお招きいただきましたことに、深く感謝申し上げます。次第でございます。

福島大学には教育学部の他に経済学部と行政社会学部がありますが、こちらの大学との交流の中心となるのは、私の属する教育学部でございます。そこで私が、学長に代わってお伺いすることにな

ったわけでございます。

そして、両大学の末永い友好と交流の手始めとして、皆さまに「日本教育の現状と課題」につきまして、お話する機会を設けていただきましたことは、この上ない光栄でございます。

今回は初の試みでございますので、日本教育のおおよその現状をご理解いただくために、まず初めに、日本教育の基本構造に関わる問題を二つとりあげ、その次に、初等教育、中等教育、高等教育のそれぞれについて、当面する若干の問題を取り上げることとしたいと考えております。

I 生涯学習社会の建設

1 生涯学習社会建設の必要性

まず、日本教育の基本構造に関わる問題の一つは、生涯学習社会の建設ということであります。

今日の社会はきわめて変動が激しく、国民の生活様式や価値観も大きく変化しつつあり、それに応じて教育を取りまく状況も著しく変貌しつつあります。その結果、学校教育に関する問題も、人間の生涯にわたる学習活動の一環としてとして考えざるをえなくなっております。

しかし考えてみますと、教育という営みはもともと学校だけでできることではないわけですが、学校教育制度が整備され、その役割が大きくなると、つつい教育といえば学校の仕事と考えがちになります。日本では特に近年は、その傾向が強まっているように思われます。

古来、人間にとっては一生が勉強だと言われてきましたが、学校中心の考え方が強まっている今日では、これまでとは異なる事情も加わって、生涯にわたる学習を考えざるをえなくなっているのであります。生涯学習社会の建設が大きな課題になっているのは、このような事情からであります。

そのことをいくつかの面について具体的にみて

みたいと思います。

2 生涯学習社会における学校教育の役割

その一つは、このような状況の中で、学校教育の役割について改めて検討すべき時期にきている、ということでもあります。今日の日本の学校教育は世界的にみても高い水準にあります。解決すべき課題も決して少なくありません。例えば、本来ならば家庭が行うべき子どもの基本的な生活習慣や生活技能の育成についても、最近では学校まかせにしすぎる、という指摘も出ております。学校教育でできることには限度があります。学校教育を充実させることは必要ですが、その限界をも認識しながら、生涯に関わる教育活動全体の構造をどのように組織すべきかについて、再検討を迫られていると思うのであります。

同様のことは、次のことから言えます。今日のように日進月歩の技術革新が求められる高度産業社会においては、大学をも含めて学校教育を終了した後でも、つねに新しい課題に直面します。このことは、学校教育の限界を示すと同時に、学校教育における基礎教育の重要性を意味することになります。

一方、近年は労働時間の短縮が進み、週休二日制が急速に普及してまいりました。また、家事労働の多くが電化されて余暇が増え、それをどのように活用するかが国民的な課題になっております。さらにまた、平均寿命が年々延びたことによって、老後の生活をどう充実させるかも、同様の大きな課題になっております。それには、健康を維持し、人生を生き甲斐あるものにしなければなりません。これらの課題を解決するためには、リクリエーション活動を含む多様な学習の場が必要になります。

これらの学習活動が学校だけではできないことは明らかですが、しかし、そのような生涯にわたる学習の基礎は、やはり学校教育で身につけさせなければならないものも少なくないでしょう。

3 社会教育への期待

上述のような学校教育以外の教育活動はヨーロッパやアメリカでは成人教育と呼ばれているようですが、日本では社会教育と呼んでおります。

一般の企業では、世界の経済競争の中で、自分の会社が生き残るために、さらには業績をいっそう伸ばすために、技術革新と社員の教育には資金

面を含め大変な力を入れております。このことは、政府関係の諸機関や地方自治体でも同様であり、学校の教師の場合も基本的には変わりません。

また、一般市民のリクリエーション活動や生活に潤いをもたせるための学習機会をできるだけ多く提供することは、国および県や市町村などの地方自治体の大きな任務になっております。最近では一般の企業が行っているものも随分多くなってきました。それには、さまざまなスポーツ活動を行う施設のほか、文学、それぞれの地方史、世界や日本の政治情勢、音楽や美術、料理、手芸、生け花、育児方法、外国語の会話など、実に多種多様なものがあります。これらを利用するのは、日中は主として職業を持たない家庭の主婦や高齢者であり、一般の勤労者は仕事が終わった夕方や休日に利用します。

これらの状況から、大学は社会人がもう一度研究や学習がやり直せるように入学の機会を与えることや、夏休みや休日などを利用して大学での講義内容を広く学外者にも解放することが強く求められるようになっております。したがって各大学は、このような新しい社会の要請にも対応するよう、さまざまな工夫をするようになっております。

以上に述べてまいりましたように、これからは学校教育をも含めて、われわれが生涯にわたって学習の機会が得られるような社会をいかにして建設するかが、今日の日本教育の大きな課題の一つだと考えます。今後はさらにその内容を充実させると同時に、小さな町村の住民も利用しやすいように整備しなければならないわけです。

II 学校五日制の導入

1 労働時間の短縮と学校教育

本日教育の基本構造に関わる第二の課題として、私は学校五日制の導入の問題を取り上げたいと思います。これは、いつから導入されるのかは確定してはおりませんが、すでに一定の試みが政府(文部省)の指導のもとに全国のいくつかの学校や大学で行われております。二・三年の内には実施されるものとみられます。

それを導入する背景には、おおよそ次のような事情があると考えられます。日本は経済大国と言われるようになりましたが、世界の国々に比較すると労働時間がまだかなり長く、そのことが諸外国との経済摩擦の一つの原因にもなっております。

日本人は働きすぎである、という批判であります。また、大多数の国民が、仕事だけでなく、余暇を活用して生活に潤いをもたせたいと考えるようになってきました。

そのため、最近土曜日と日曜日を休日にする企業や官庁が多くなってきました。中小の企業ではまだ実施できないところも多いのですが、日本政府もそれを奨励していますので、これからは、ますます広まるものと思われます。

そうなりますと、学校で働く教師だけが週に六日間働くということは難しくなります。有能な若者が教師になることを敬遠する傾向さえ出てくるのが懸念されます。また一方では、先にも述べましたように、子どもの教育を学校任せにしないで、家庭がもっと子供の教育に責任をもたないと、本当に健全に子どもを育てることができないのではないか、という意見も強まっています。

この問題に関するおおよその国民世論は、子供や教育関係者に賛成が多く、親たちには反対が強い、と言えるようです。親たちに限りませんが、反対する理由は大きくは二つになるとみられます。

2 家庭や地域社会の受け入れ体制

その一つは、家庭や地域社会には子供を毎週二日間も過ごさせる体制ができていない、ということです。最近車の数が急増したり、住宅地近くにも危険な場所が増え、子供が安心して遊べる場所が少なくなりつつあります。さらには子供の数も少なくなって、近所の子供たちが集団で元気に遊ぶということが非常に少なくなっています。

その一方で、たぶん日本独特のものと思われる学習塾や、ピアノや算盤のお稽古、水泳や剣道の練習などに通う子どもが多くなっており、これらを利用する子どもの割合は、都市部と農村部でかなり異なりますが、都市部では70%前後になっているようです。

学習塾といえますのは、あまり自慢できるものではないのですが、学校の勉強でよく分からなかったことや、更に力を伸ばしたいという子どもたちが利用する、小さな私的な学校のようなものです。もちろん公的に認可された学校ではありませんし、指導する人の資格などは何も問われません。もちろん授業料は払います。

そして家庭では一人でテレビや漫画を見たり、

テレビゲームをしたりして過ごす、という子供が多くなっており、そのためか、文部省の調査や本学教官の研究によれば、子どもたちの体格(身長・体重・胸囲など)が年々向上しているにもかかわらず、体力(走力・持久力・瞬発力など)は逆に年々低下しています。

したがって、今日のような子供の生活状態は、友だち同士が互いに協力し助け合うことや、友だち(他人)を思いやる気持ち、さらには心身ともに逞しい子供を育てるには決して望ましいものではありません。現状のまま毎週二日間も休みになれば、その傾向がますます助長される、というのが学校五日制の導入に反対する大きな理由であります。

当然、学校五日制に賛成する立場からは、だから、今こそ家庭や地域社会の教育力を回復すべきである、という主張がなされます。

3 学校五日制と学力水準の維持

学校五日制に反対するもう一つの大きな理由は、子供の学力が低下するのではないか、ということです。日本では現在、高校や大学への入学試験が学校教育や子供の生活にさまざまな影響を及ぼしています。しかし現実には、どの高等学校を卒業したか、どの大学を卒業したかが、その人の一生を大きく左右するとも言われています。

企業が社員を採用する場合や結婚相手を決める場合なども、人物そのものよりも学歴が大きな要因になることが少なくない、というわけです。われわれは、それを学歴社会と呼んでおります。その学歴社会をいかに是正するかが重要な国民的課題とされてはいますが、実際には、その傾向がむしろ強まりつつあると見る人さえ少なくありません。

このような実情から、学力が低下するということは確かに大問題です。しかし、ここに今日の日本教育の大きな苦悩と、新たに取り組むべき課題があると思うのであります。この点については、後でもう少し述べることにします。

以上に述べましたように、学校五日制の導入には新たに解決しなければならない重い問題もあり、その実現は容易ではありません。しかし、これは世界の多くの国々がすでに実現していますので、日本でも遠からず導入されるものと思います。

実は日本では第二次大戦直後、まだまだ国民生

活が困難を極めていた1948年ごろから数年間、アメリカの影響もあって学校五日制を実施したことがありました。だが、それは予期した成果は得られず、まもなく廃止になりました。その時の反省から、現在もこれに反対する人も少なくありません。しかし、今日と当時とではすべての条件が大きく変わっております。

これは、まさしく日本教育の基本構造に関わる重要課題の一つだと思っております。それだけにこれが導入されれば、その影響もまた広く、深いものになるのではないかと予想されます。

Ⅲ 初等(小学校)教育の課題

つぎに、初等教育、中等教育、高等教育のそれぞれについて、取り上げてみたいと思います。

日本の学校制度は小学校が6才から六年間、中学校が三年間、高等学校が三年間、大学が四年間が基本的になっております。小学校と中学校の九年間が義務教育ですが、高等学校の進学率もほぼ95%になっております。大学の進学率は、二年間の短期大学をいれますと40%近くになっております。

初めに小学校教育ですが、日本の学校教育の中では小学校が最も順調に行われていると言ってよいでしょう。しかし、取り組むべき課題がないわけではありません。そのなかから、二つを取り上げてみたいと思います。

1 生活科の新設とその課題

その一つは、小学校一・二年生に「生活科」という新しい教科が設けられることになったということです。これをどのように指導して、教育効果をあげるかが当面の大きな課題になります。現在、小学校の教科は国語、算数、理科、社会科、音楽、図画工作、体育、家庭科(5・6年生のみ)の8教科です。1992年からは1・2年生の理科と社会科が廃止され、それに代わって新しく「生活科」が設けられます。小学校の教科が変更になるのは、第二次大戦以来はじめてです。

日本では、小学校・中学校、高等学校の教育内容については、文部省が作成する「学習指導要領」によって、その基準を示すことになっております。これがそうです。

これによりますと、新しい生活科の指導目標は、「具体的な活動や経験を通して、自分と身近な社

会や自然とのかかわりに関心をもち、自分自身や自分の生活について考えさせるとともに、その過程において生活上必要な習慣や技能を身に付けさせ、自立への基礎を養う」となっています。要するに、これまでの理科と社会科を实际生活を軸に統合して学習されると同時に、さらに、基礎的な生活習慣や生活技能を身につけさせよう、というわけです。

現在は、大学の附属小学校や、文部省が指定する全国のいくつかの小学校で実験的に試みられておりますが、教師にとっては、なかなか指導の難しい教科になりそうです。理科と社会科を統合的に学ばせることは、ドイツの「事物教授」(Sachunterricht)などの例があります。しかし、それに生活習慣や生活技術を加えるとなると、はたして国語・算数・理科と並ぶ教科として成立しうるのであるのか、という不安さえ生まれます。このことは私だけでなく、かなりの人が指摘しています。

しかし、このような不安を抱きながらも、あえて「生活科」を新設しなければならない理由があることもまた否定できません。それを私は、今日の小学校教育における二つ目の課題として、次に述べることにいたします。

2 生活体験の貧困化と学校教育

日本だけのことではないと思いますが、近年われわれの生活様式や生活環境が大きく変化し、子どもの成長に必要なさまざまな生活体験を十分にもつことが、ますます難しくなっています。先ほど述べましたように、学校五日制の導入が難しい理由の一つもここにあります。毎週二日間も休みになっても、子どもを家庭や地域社会で過ごさせる体制ができていない、ということです。

生活科という新教科の指導目標については先ほど紹介しましたが、その後半部分には「生活上必要な習慣や技能を身につけさせ、自立への基礎を養う」とあります。「自立」とはいいましても小学校の1・2年生の子どものことです。生活上必要な習慣や技能も、これまでは主として家庭が受け持つべきものとされてきた内容だと言えるでしょう。ところが、そのような習慣や技能を身につけていない子どもが多くなってきたことは、誰もが認めるところであります。しかし、「それは家庭の責任ですよ」と言ってみたとところで、現状のままでは事態が改善される見通しは立ちそう

にありません。そこで、学校教育が引き受けざるを得なくなった、ということだと私はみております。

しかし、いかに生活様式や社会の構造が変わってきたとは言っても、学校教育が本来は家庭の責任であった部分まで期待されて、はたしてどこまでその期待に応えられるかは難しい問題です。従来からあった各教科の指導内容も時代とともに徐々に変化し、充実していますので、それらの授業をしっかりと指導するだけでも教師にとっては大変な仕事なのです。

したがって、学校教育に何もかも期待しても、学校がそれに応えられなくなったりすると、学校教育に対する国民の信頼が崩れかねません。そうなれば、日本の学校教育にとっては大きな損失になってしまいます。

子どもの生活体験が貧弱になることのもう一つの問題は、各教科の内容を実感をもって、しっかりと理解できにくくなるということです。表面的な、単に一時的に記憶しておくだけの知識しか身につかなくなりやすいのです。学校教育では何といても各教科の授業に最も多くの時間を当てております。それは、各教科をしっかりと学ぶことによって、単に子どもの知識が多くなるだけでなく、人間としても成長するからです。しかし、表面的な記憶中心の知識では、知育としても発展性をもたないばかりか、人間としての成長も望めないのであります。

私は半年ほど前に『人間形成をめざす授業のメカニズム』（黎明書房、1990）という、このような小さな本を出版しましたが、この問題を、理論と実際の両面から強調したかったからであります。

なお、このような問題は、次に述べる中等教育ではいっそう深刻になっております。

IV 中等(中学校・高等学校)教育の課題

1 中等教育と入学試験

中等教育は青年期(青年前期)の若者を対象とし、中学校と高等学校の教育があります。中学校までが義務教育で、就学率は小学校と同じくほぼ100%です。ただし、さまざまな理由で長期にわたって欠席している生徒が、全体から見れば極めて少数ではあります。また、数学や理科などの国際的な学力比較では高い水準を示しておりますが、改善すべき課題も少なくありません。

その一つに、高等学校や大学への入学試験の問題があります。難しい入学試験を突破するために真剣に勉強するのは良いことですが、それだけが教育目標になりますと、種々の弊害が出てまいります。それは入学試験の方法を改善することによってある程度は防げますが、それには限界があり、現にさまざまな問題が指摘されています。

例えば、外国語では「実際の会話能力」、国語では「自分の考えを生き生きと表現する能力」、理科や社会科などでは「個々の知識を総合的に活用する能力」などは、実際には非常に重要な能力です。しかし入学試験では、限られた時間で何よりも客観性のある評価(点数)が要求されるので、そのような能力を試す試験問題はなかなか出題しにくい、ということがあります。いきおい、どうしても断片的な知識の量や解答の速さを試す問題に傾きやすくなります。ですから、日頃の学習も充実した深まりのある学力、自分自身の個性をも生かしながら、将来に向けて伸ばしていけるような発展性のある学力が育ちにくくなります。

さらに、入学試験にない音楽・美術・家庭科などの教科は、生徒がまじめに学習しないという傾向も生まれます。これは教育上たいへん困ることです。最近では高校生の大学入学試験の負担を軽減するために、試験科目を極端に減らす大学が、特に私立大学に多くなりました。それは受験生には大歓迎ですので、最近では学費が高い私立大学の人気が急上昇しております。それに対抗しようと、このところ国立大学でも試験科目を減らす傾向が出ています。入試科目を少なくすることが試験方法の改善であると考えられる奇妙な現象が起きています。もちろん私どもは、そのような考え方はとっておりません。

それで、高等学校では自分の受験する大学の入試科目の他は真剣に勉強しない生徒が急増し、高等学校教育が混乱するという傾向が強まっています。つい20日ほど前ですが、全国の高等学校長会が「入学試験科目を余り減らさないように」という異例の要望を出しました。文部省の諮問機関である「中央教育審議会」でも、早速この問題を検討するという事です。当然のことだと考えます。

入学試験に関わっては、もう一つの問題があります。それは、中学生も高校生も三年生の後半になるとスポーツやその他の課外活動をほとんど止めてしまう、ということです。ほとんどが入学試

験勉強のためです。これも教育的には重要な問題と言わざるをえません。

2 校則をめぐる諸問題

もう一つの問題は校則、つまり生徒が守るべき学校の規則であります。現在、それをもっと簡素化しようという動きが全国的に起きております。

1960年代からでしょうか、生徒の学校生活を規律あるものにするために各学校で校則をつくるようになりました。例えば、服装は学校で指定した制服、頭髪は男子生徒は短髪、女子生徒は髪毛が肩にかからない長さ、頭につけるリボンの色は黒か青、靴下の色は白、休日の外出は制服で、等々です。校則の内容や程度は学校によってかなり異なります。

このような校則が設けられるようになった背景には、日本が豊かになり、生活が非常に多様化したために、個々の生徒に個別に指導することが非常に難しくなったことがあげられます。そのため、親の方も多くは学校がこのような校則をつけて守らせることを歓迎する傾向があります。

ところが数年前から、特に男子の頭髪について、見直しを求める動きが全国のあちこちで出てまいりました。直接的には短髪を嫌う生徒が増えたためですが、それを支持する親も増えております。頭髪は人間の体の一部であり、それを校則で規制するのは人権侵害ではないかとか、頭髪などは生徒の判断と責任に任せる方がかえって良いのではないか、とかいうことです。

そのようなことが発端ですが、最近では、こまごましたことまで校則で生徒を縛るよりも、できるだけ生徒自身の判断と責任を信頼する方が、教育的にも良いのではないか、という考えが強くなってきました。二年ほど前から文部省も、生徒や親たちの意見も参考にしながら、校則を見直すよう指導しております。

急に校則を緩めると生徒も対応に混乱することが予想され、なかなか難しい問題ですが、生徒の自立心を育成し、教育本来の目的を達成するには、慎重に辛抱よく取り組まなければならない課題だと思います。

V 高等(大学)教育と教師養成

1 大学教育の概要

最後に大学教育について述べてみます。

日本の大学は、学生数からみると、国立大学が20%弱で、私立大学が70%強で、他に東京都や福島県などの自治体が設置する公立大学がありますが数は多くありません。福島大学は国立大学です。

大学への進学率は年々少しずつ上昇し、現在は短期大学を含めると40%近くなります。若年人口の変動で高等学校の卒業生が1992まで増え続け、そこから急減します。そのため、ここ二・三年は大学入学試験がいつそう難しくなるとみられます。しかし、その後は、あまり実績のない私立大学では、入学者が確保できず、経営が苦しくなるところも出てくることも予想されています。

現在、文部省の諮問機関である大学審議会では、これからの大学の在り方について検討されていますが、一つの特徴としては、国立大学も国の規制を緩和し、自由競争をさせて、いつその活性化を図ることにあるようです。また近年は情報科学の進展に伴って、理工学関係および経済学(経営学)関係の学部や学科の改組や再編成がかなり行われております。

大学全体につきましてはこのくらいにとどめまして、次に私どもが関わる教員養成学部についてお話いたします。

2 教師養成への期待と課題

教師養成を主たる目的とする教育学部は、全国の各都道府県にある国立大学には一学部ずつあります。そのほとんどが、およそ120年前に日本の近代教育制度が発足した際に師範学校として設置されたものであります。そして第二次大戦直後の1949年の教育制度改革によって、国立大学の教育学部として新たなスタートを切ったのであります。小学校と中学校など義務教育諸学校の教師および高等学校の教師を養成することを主たる目的としております。

日本の義務教育は世界に誇りうる内容と水準をもってありますが、それを担う教師はほとんどがかつての師範学校および現在の教育学部で養成されております。その意味におきまして、教育学部の社会的使命は極めて重いものと受け止めております。

学校教育の充実を図るには、何といたっても指導に当たる教師の資質と意欲を高めなければなりません。そのため近年は教育の重要性に関する認識が高まるに応じて、教師の専門的力を高めるこ

とが以前にもまして強く求められるようになっております。

例えば、小学校一・二年生が学ぶ教科書の内容はまったく初歩的なものですが、それを効果的に指導して子供の能力を最大限に伸ばすには、教師の力量は非常に高度なものが要求されます。小学校高学年や中学生になれば、なおさらです。現に私たちは、教師の力量の相違によって子供の能力に著しい差が出ている事例を数多くみております。

教師の専門的力量が必要なのは各教科の指導面だけではありません。最近では幼児期からの生活習慣が身につけていなかったり、家庭での生活が不規則になったり、学校の勉強について行けなくなったり、友だち関係がうまくいけなくなったりして、学校を休みがちな生徒が少しずつ増えております。このような子どもの指導にも高度な専門性が要求されます。

このようなことから、今日では大学の4年間だけで教師としての十分な資質を身につけることはなかなか難しい実情にあります。そのために、10年程前から教育学部にも大学院が設置されるようになってまいりました。そして、この修了者には上級の免許状が与えられるようになりました。

また、この大学院では現職教師が長期研修生として、つまり給料をもらいながら入学することもできます。いま、私のところにもそのような教師がおります。また、外国からの留学生もおります。現在、武漢大学を卒業した優秀な大学院生がおり、来年度は日本の教育史を研究したいという中国の方が入学することになっています。

さらに、これは大学の担当ではありませんが、教育行政の方でも教師の研修を非常に重視しております。その中で特にご紹介しておきたいことは、昨年から導入された初任者研修制度であります。これは、初めて教職につく教師には最初の一年間、特別の指導教師をもつて、実践的な研修の機会を与えようというものです。日本の教育には画期的な制度になるものと思われれます。

初任者の教師も、一応は一人の教師としての仕事もちながらですので、負担過剰になるのではないかという心配もないわけではありませんが、是非とも素晴らしい制度として定着させていきたいものです。

私のお話はこのくらいにいたしまして、あとは皆様からのご質問やご意見をいただいて補わせて

いただければ、と思っております。

ご静聴、まことにありがとうございます。

質疑と応答

このシンポジウムは午前8時半に始まり、通訳つきなので私の報告に約1時間半かかり、その後の質問や討論が1時間ほど行われた。中国では昼休みを長くとるためか、朝は早いですが、昼休みに入るのも早いようである。

質問や討論の内容は、大きく整理すれば三点になるが、やはり中心となったのは教師養成の問題についてであった。

まず、教師の役割が重要であることはよく理解できたが、小学校教師が中学校教師と同等のレベルで養成され、同等の専門性が必要であるという点については、本当にそう思いますか、という質問があった。

この点に関しては若干のコメントをしておきたい。中国では、小学校教師は高等学校レベルの中等教範学校で養成されており、現実にはその資格さえもたない教師も少なくない。日本で言えば、実業高校と同じレベルで小学校教師が養成されているわけである。翌日に訪問した「実験小学校」(附属小学校)でさえ、56名の教師のうち大学卒は校長を含む3名だけであった。ただし、独学で大学卒の資格をとった教師が10名ほどいるとのことであった。

したがって、日本では中等学校の教師と同様に4年制の大学で小学校教師のほとんどが養成されているということは、大きな驚きであったのかもしれない。教科内容の程度は小学校と中学校で多少異なるが、ひとりひとりの人間を最大限に成長させるための教職の専門性は、トータルとしてみれば小学校と中学校で何ら異なるものではないことを強調した。小児科の医者は成人病の医者よりレベルが低くともよいのか、という持論もつけ加えたが、後である参加者は、あれは説得力があったとの感想を聞かせてくれた。

このほか、すぐ続いてではなかったが、120年ほど前に教師養成が始まったばかりの頃と現在とでは教師養成がどのように変化しているのか、また、日本の教師養成は他の国と比較してどのようなところが異なるのか、などの質問も出された。これらの問題は私の最も勉強不足のところで、おおよ

そ以下のように述べるにとどまった。

1870代に日本の近代学校制度が発足したが、当時の小学校は実質的には読み・書き・ソロバンが主で、一般に教師に対する親の信頼は大であった。しかし現在では、教育内容も著しく発展・拡大し、家庭教育力の低下に伴って逆に学校への依存度が高まっているほか、高学歴志向がますます顕著になっているなど、親や社会の期待に十分応えうる教師を養成するのは容易なことではなくなっている。

外国との比較については何をあげればよいのか困ったが、初めにあげたのは、教職を大切にしている社会的意識がまだ比較的強いのではないかと、いうことであった。以前に比べればかなり低下しているとしても、他の国々に比較すれば、まだ高いと言えよう。(帰国直後の暮にソ連の文部大臣(相当)が、日本での対談の中で、『先生』という言葉が日本ほど尊敬されている例は世界でもすくない』(毎日新聞、1990・12・28)と言っている)。

もう一つあげたのは、数年前にアメリカ・イギリス・西ドイツの小・中・高を参観した時の実感から、小学校教育の充実をあげた。ただし、これは手放しで喜べるのではなく、ここが今後の日本教育の大きな課題にもなるからである。

これらの国々では、外国人の往来が頻繁なためにその国の言葉を全く話せない子どもが入学してくることも珍しくない。しかし、それらの子どもをもそれほどの抵抗もなく受け入れる包容力を持っているのである。日本の場合は、最近では入学時に初歩の文字を書けない子どもさえ少なく、ましてや日本語を話せない子どものことなどは全く考慮する必要がない。それだけにまた逆に、日本語を話せない子どもも安心して学校に通えるような環境にはほど遠い。言葉に多少の訛があるだけで排除されかねない状況なのである。

だから、日本では学力水準の国際比較などには断然有利な条件をもつのであるが、そこがまた今後の大きな課題にもなると思うのである。しかし、シンポジウムでは、この問題を深めるまでにはいたらなかった。

大きな論点の二つめは入試制度についてである。なにしろ中国は科举制度の歴史をもつ国であり、現在でも高校や大学への入試の厳しさは日本以上のようで、さすがに関心の高さがうかがえた。

日本への留学を希望しているのであろうか、ある学生は大学入試の連続方式・分離分割方式、A日程・B日程、さらには留学生の扱いなど、かなり具体的な質問を真剣に投げかけた。確かに制度としては複雑な面があるので、もし日本の大学を受験したいのなら、あなたが受験したい大学について、日程や入試科目等にすいて具体的に確認する必要がある、などのアドバイスをした。

しかし、ここでより重要な問題とされたのは、日本では入試制度を改善するためにどのような方法がとられているのか、ということであった。推薦制度、小論文方式、入試科目の削減などについて紹介した。興味深げに聞いてくれたが、主として話題とされたのは、入試科目の削減が「改善」と言えるのか、ということであった。翌日に「第二附属中学校」(日本の中学・高校)を参観したときの話では、中国では理工系の大学入試には物理と化学は必修であり、入試科目もそれほど少なくはない、とのことであった。

三つめは、日本の大学、とりわけ女子学生の位置づけにかかわるものであった。短期大学では女子が大部分だそうだが、女子は男性より能力が低いとみられているのか。短期大学と専門学校はどう違うのか。福島大学および日本における学生の男女比はどうか、など。

最近はかなり変わってきたが、日本では伝統的に女性は結婚すれば家庭に入る傾向が強かったこと、専門学校は学校教育法でいう「大学」には位置づけられていないこと、大学生の男女比はほぼ半々になっていること、福島大学では教育学部が半々であるが、経済学部と行政社会学部は他大学の場合と同様に、女子は少ないことなどを紹介した。

私が基調報告のなかで述べたその他の問題(学校五日制、生活科、校則など)については、中国側に今のところ切実感がないためか、質問や討論の場には登らなかったが、日本教育の現状を知る上では興味があったようである。2日ほど後のことであるが、一緒に食事をしていた時、ある人が「日本では校則などがどうして人権問題になるのですか」と言っていたのが印象的であった。